

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	改正建築基準法・改正建築士法の円滑な運用、施行のための体制整備事業		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	住宅局		担当課室	建築指導課		課長 金井 昭典
会計区分	一般会計		上位政策	住宅の取得・賃貸・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、改正建築基準法及び改正建築士法について、建築設計等に関する支援体制の構築等を行う者に対し、国が必要な費用を補助することにより、これらの法律の円滑な運用・施行の実現を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	改正建築基準法及び改正建築士法の円滑な運用・施行の実現を図るために、建築設計支援体制の構築(建築設計サポートセンターにおける構造・設備一級建築士を有する建築士事務所の情報提供、建築法令等に関する相談対応等)及び技術者向け講習会(改正建築士法の円滑な施行のための技術者向け講習会等)の実施等の事業を実施した。					
実施状況	平成21年度においては、建築設計サポートセンターにおける建築法令等に関する相談対応業務、構造・設備設計一級建築士を有する建築士事務所のWEBを活用した情報提供、改正建築士法の円滑な施行のための技術者向け講習会の開催(新しい業務報酬基準に関する説明会等)、改正建築基準法の円滑な施行のため建築士の指標となるマニュアルの作成、改正建築士法に係るパンフレット等の作成、その他建築士に対する技術的支援等を実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	300	400	
	執行額	-	-	300		
	執行率	-	-	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本件事業は、建築士や施主等建築設計に関係する者とはもとより広く国民に改正建築基準法及び改正建築士法に関する制度の周知、技術者の紹介、相談等を実施するものであり、これらの取り組みを通じて、改正建築基準法及び改正建築士法の円滑な施行に大きく寄与するものである。本件事業の実施に際しては、適宜事業主体より事業内容及び実施状況等の報告を受け、必要に応じて助言を行うなどして、事業の適確な実施に努めている。				
	見直しの余地	本件事業は、改正建築基準法及び改正建築士法の円滑な施行を図るための事業であり、事業の実施に際しては、適宜実施状況等の把握に努めているところであるが、今後は、運用上のよりきめ細かな情報提供の実施を図ることにより、制度の円滑な運用を図る必要がある。				
予算監視の効率化						
補記	【予算科目】 ・005 住宅市場整備推進費 ・95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2405-16 住宅市場整備推進等事業費補助金 300百万円 300百万円					

国土交通省
300百万円

〔 改正建築基準法若しくは改正建築士法の円滑な運用及び施行のための体制整備を行う事業に補助 〕

【公募・補助】

A. 財団法人
建築行政情報センター
30百万円

〔 建築士の指標となるマニュアルの作成業務等 〕

【公募・補助】

B. 一般社団法人新・
建築士制度普及協会
270百万円

〔 建築設計サポートセンターにおける建築法令等の相談対応業務
構造・設備設計一級建築士を有する建築士事務所の情報提供業務
各種技術者向け講習会の開催
各種パンフレットの作成等 〕

【企画競争等】

C. 民間事業者等(6者)
17百万円

〔 マニュアル作成に係る業務の一部 〕

行政事業レ
ビューシート
(国土交通省)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A.(財)建築行政情報センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	給与、共済費	8			
旅費	打ち合わせ等の交通費、宿泊費	1			
役務費等	改正建築基準法の解説書作成、 建築士関連システム構築等	17			
計		30	計		0
B.一般社団法人 新・建築士制度普及協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	給与、共済費	32			
旅費	説明会、打ち合わせのための交通 費、宿泊費	13			
需用費	説明会資料、パンフレット、冊子等 印刷代	45			
通信費等	会議会場への資料送付代、郵便 代等	32			
役務費等	サポートセンター相談作業、 HP更新(改正建築士法の周知の ためのもの)、 パンフレット作成等	135			
賃借料	説明会会場賃借代	7			
計		270	計		0
C.(株)日建設計			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費等	改正建築基準法の解説書編集作 業	7			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別 紙】

C.民間事業者等(6者) 17百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	株式会社 日建設計	7
2	富士通株式会社	2
3	エム・デー・ビー株式会社	6
4	株式会社 イーゼイシステムズ	0.1
5	プラムシステムズ株式会社	0.1
6	株式会社アートワークス	0.05
7		
8		
9		
10		